

議員提出第十二号議案

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障、被災地の復興、環境対策、地域の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の策定・実行など、新たな政策課題に直面している。

一方、地方公務員をはじめ、職員が減少する中で、新たなニーズへの対応が困難となっており、公共サービスを担う人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立を目指す必要がある。

必要な公共サービスを提供するため、財源面でサポートするのが地方交付税の役割である。財政再建目標を達成するために、不可欠なサービスが削減されれば本末転倒であり、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすこととなる。

よって、国会及び政府におかれては、平成二十九年度の政府予算、地方財政対策の検討に当たっては、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実を図りつつ、地方財政の確立を目指すことが肝要であることから、次の対策を講じるよう強く求める。

- 一 社会保障、被災地復興、環境対策、地域交通対策、人口減対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
 - 二 子ども・子育て支援新制度、地域医療構想の策定、地域包括ケアシステム、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
 - 三 復興交付金、震災復興特別交付税などの復興に係る財源措置については、復興集中期間終了後の平成二十八年度以降も継続すること。また、平成二十七年年度の国勢調査を踏まえ、人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないように、地方交付税算定のあり方を引き続き検討すること。
 - 四 地域間の税源偏在性は正のため、偏在性の小さい消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。
同時に、各種税制の廃止や減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ財政運営に支障が生じることがないように対応すること。
 - 五 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」、「重点課題対応分」及び「まち・ひと・しごと創生事業費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっており、ことから、現行水準を確保すること。また、これらの財源措置について、臨時、一時的な財源から恒久的財源へと転換を図るため、社会保障、環境対策、地域交通対策など、経常的に必要な経費に振り替えること。
 - 六 地方交付税の財源保障機能及び財政調整機能の強化を図り、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。
- 右、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

平成二十八年六月二十九日

大分県議会議長 田 中 利 明

衆議院議長	大島理森
参議院議長	山崎正昭
内閣総理大臣	安倍晋三
財務大臣	麻生太郎
総務大臣	高早苗
経済産業大臣	林幹雄
内閣府副大臣	菅義偉
経済再生担当大臣	石原伸晃
地方創生担当大臣	石破茂